

記念講演

経済成長と農業，とくに園芸

東京大学名誉教授
日本大学教授

磯 邊 秀 俊

生産性向上

昭和34, 5年ころから日本経済の高度成長は、農業にいろいろな影響を及ぼした。そのうえこの2, 3年来日本経済は開放体制への移行に伴って、農業に自由化が迫っている。こうした情勢下で農業はいかにあるべきか。

経済成長の影響の一つは、生産性、所得の格差の増大、それに伴う労働力の流出、急減である。

昭和30年ごろまでの農村問題は2, 3男対策であったが、今は長男、後継者の問題となった。労働力の急減は農業の労力不足を深刻化してきた。しかし、労力不足の本質は何か、これまで過剰就業と零細多労農法がバランスを保って発展してきたところに、労働力が急減してバランスが破れたところにある。したがって労力不足の根本的対策は多労農法を改めて省力農法に発展せしめて新しいバランスを確立するほかない。これは労働生産性を向上するみちである。現実にも近年機械化を中心とする省力農法の進展は農業の各分野でめざましい。その意味で経済成長は農業発展の契機となつている。

かつて園芸といえば、入念に作りあげるいわば芸術作品栽培であつた。しかしオランダの園芸はいまや徹底した省力栽培で世界的に有名である。日本も今後は労働生産性の向上に努めなければならない。

省力化に土地基盤の整備が必要なことはもちろんであるが、機械化の現状は特定の個別作業の機械化にとどまつている。これを、全作業の機械化一貫作業にまで発展させなければ、十分の効率があがらない。

商品生産と市場競争

国民所得の伸びは消費構造の変化をもたらし、米麦などのでん粉質食糧に対して畜産物、果実などの消費増加をもたらしている。これは半自給的農業から商品生産農業への発展を意味し、ここに市場競争が大きな意味を持つてくる。

市場競争の一面は外国農業と日本農業の国際間競争であり、他面は大都市市場をめぐる地域間競争である。

現在わが国の自由化率は全物資93%に対して、農林水産物は92%でほぼ同じであるが、それは国家管理のもとにある米、麦、たばこなどを除いて計算したもので、これを計算に入れば70%に低下する。

現在、低関税諸国や農産物余剰の生産国からは、自由化の要求が強い。この場合わが国農業の国際競争力の弱さが問題となる。それは生産性の低さと生活水準の高さのため生産費が高いためである。いま増殖ブームのミカンも国際的にはまだ高価格すぎる。世界の果樹価格の動向をみながら、コストの低減に務めなければこれからの激しい国際競争にうちかつことはできない。

地域間競争と生産性

このような国際間競争に加えて、国内では大都市市場をめぐる地域間競争が激化してきた。ミカンの場合ここ当分国全体としては供給過剰になるという不安はないが、東京市場のように大市場をめぐる地域間競争では価格軟化の危険がつきまとつている点を忘れてはならない。こうして市場競争力を強めるには、

- 1) 生産コストの切り下げ、生産性の向上
- 2) 品質の向上
- 3) 販売体制の整備

がきめ手になる。1) 2) は主として技術革新の問題であるが、3) については今日の大市場が要求している規格統一、大量出荷が条件である。

九州にとつてもつとも大切な果樹であるミカンの将来について、現在の成園対未成園の比率をみると、全国平均69%、大阪以東36%、中国四国65%に対し九州は126%で、今後九州の比重がぐつと重くなる。そのうえ京浜、京阪神市場には距離的に不利がある。

こうした地域間競争の激化は、農民同士の共喰いで残念だが、自由競争の原則からやむを得ない。これに対処するには、農民団体による自主的な生産・出荷の調整が是非とも必要となる。

生産性向上と規模拡大

こうして労働生産性向上が緊急の課題となるが、ここで注意すべきは、機械化にみられるように、生産性向上が、農家にとつて必ずしも所得の向上とならない

ことである。その両立のためには、事業量の増大、すなわち規模の拡大が必要である。そのために、農業基本法は、自立経営の育成と協業助長による経営構造の改善を目指す。自立経営のための経営面積の拡大には現状では多くの障害がある。また協業化のうち協業経営に多くの期待が寄せられているが、なお多くの問題がある。

こうして経営構造の改善は、自立経営にも、協業経営にもすべてを期待することは無理である。かくて第3の途として経営群による協業組織、つまり自立経営、協業経営をも含んだ地域ぐるみの協業組織に現状ではもつとも多くの期待がもてる。ここに農業協同組合の果す役割が大きくなる。